⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると認められる場合は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　契約に係る情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）に基づき実施する。詳細は入札説明書による。
6　公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Ushijima, Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Ship (KOYO-MARU) Periodical inspection and Repair services 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 19 July 2022 to 27 August 2022
⑸　Fulfillment place : Dockyard near (672 MI.) the Mother Port of KOYO-MARU (Shimonoseki port)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 12―1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency.
②　have Grade A, B or C “Service” in terms of the Vessel Maintenance section of Industrial classification in the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺　Time limit for tender : 14 : 00, 20 May 2022
⑻　Contact point for the notice : Taiki Kocha, Vessel Management Division, General Planning and Coordination Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency, 2―12―4, Fukuura, Kanazawa-ku, Yokohama city, Kanagawa, 236―8648 Japan. TEL 045―788―7987

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年３月25日
独立行政法人都市再生機構
総務部長　小澤　宗弘
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　令和４年度人事システム用機器の賃貸借・導入・製品保守等業務一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　契約期間　契約締結日の翌日から令和９年10月31日まで。
⑸　借入期間　令和５年２月１日から令和９年10月31日まで。
⑹　借入場所　仕様書による。
⑺　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札に際し総合評価のための書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　次の者は、競争に参加する資格を有しない。
イ　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者
ロ　入札書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者
ハ　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者（定義については、当機構ホームページ「入札・契約情報」→「入札心得、契約関係規程」→「入札関連様式及び標準契約書等」→「標準契約書等について」→「別紙　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」
https://www.ur-net.go.jp/order/lrmhph00000000db-att/bouryokudantouteigi240117.pdfを参照）
ニ　当機構が発注した以下の業務の受注者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者
業務名　情報化統括責任者（ＣＩＯ）補佐官業務
受注者　ＰｗＣコンサルティング合同会社
⑵　次の要件をすべて満たしている者であること。
イ　令和３・４年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。なお、当該競争参加資格を有しない場合は、速やかに資格審査申請を行う必要がある。競争参加資格審査等に関する問い合わせ先は、次のとおり。
〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　横浜アイランドタワー（受付５階）　独立行政法人都市再生機構本社総務部会計課　電話045―650―0189
ロ　入札書受領期限以前の過去５年間において、仕様書記載のサーバ要件以上（CPU ６コア以上）のサーバ機器８台以上を導入した実績を有すること。
ハ　当該業務に関し、仕様書に記述する要求要件をすべて満たしていること。
ニ　ISO／IEC27001：2013若しくはJIS Q 27001：2014に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。
ホ　日本国内において機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。
⑶　本公告の借入物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。なお、この場合、賃貸を行う第三者は、上記２⑴及び２⑵イの条項が適用される。
⑷　当機構が発注した以下の業務の受注者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者でないこと。
業務名　情報化統括責任者（ＣＩＯ）補佐官業務
受注者　ＰｗＣコンサルティング合同会社
3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所　入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　横浜アイランドタワー（５階受付）　独立行政法人都市再生機構本社　総務部情報システム課　電話045―650―0622